

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	(独)電子航法研究所(東日本大震災関連)	担当部署	航空局 交通管制部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	管制技術課	課長 鏡 弘義			
会計区分	一般会計	施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (電子航法研究所法)	関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空交通の安全の確保とその円滑を図るため、航空交通管理手法の開発や航空機の通信・航法・監視を行う航空保安システムに係る研究開発等を行い、国(航空局)が実施する航空管制業務等の航空保安業務について技術的側面から支援する機関である(独)電子航法研究所岩沼分室の実験用航空機等を早期に復旧させ、実地試験等を早急に再開する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第3期中期目標期間(平成23年度～平成27年度)においては、以下に掲げる3つの重点研究開発分野を設定し研究開発を実施している。 ①航空路の容量拡大に関する研究開発 ②混雑空港の処理容量拡大に関する研究開発 ③空地を結ぶ技術及び安全に関する研究開発 本事業においては、上記研究開発を実施する上で必須である実験機器を復旧させ、実地試験等を早急に再開する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	当初予算	-	-	-	-		
	補正予算	-	-	734	-		
	繰越し等	-	-	▲ 85	85		
	計	-	-	649	85		
	執行額	-	-	647			
執行率(%)	-	-	99.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	被災した(独)電子航法研究所岩沼分室の施設及び設備の復旧	成果実績 達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	施設の復旧を行う箇所数	活動実績 (当初見込み)	支所	-	-	1	-
単位当たりコスト	(647百万円/実施箇所数)	算出根拠	執行額を実施箇所数で除した金額を単位当たりコストとして算出。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は国(航空局)が実施する航空管制業務等について技術的側面から支援するための研究開発における実地試験等を早急に再開させる必要があり、優先度が高い事業であり、独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調達等においては一般競争入札の実施により競争性は確保されており、目的でも航空管制業務等の研究開発及び技術的支援に真に必要な事業として実施及び支出をしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、類似のない重要な事業であり、成果目標についても独立行政法人通則法に基づく中期目標を立て、着実に目標を達成している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興方針」で示された「地域経済活動の再生」において記載されている「公的研究機関の研究基盤の早期復旧を図る事業」に該当しており、研究開発における実地試験等を早急に再開させる必要があり優先度が高い事業である。また復旧整備された施設等については業務の確実な遂行のために十分かつ効果的に活用されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	23補-0041

※平成23年度実績を記入

国土交通省
647百万円

国の行政に必要な技術的知見を得るため研究開発を電子航法研究所に行わせる

【交付】

A. (独)電子航法研究所
601百万円

【補助】

B. (独)電子航法研究所
46百万円

【一般競争入札】

C. 民間事業者(3社)
43百万円

東日本大震災による罹災施設の復旧を実施

【少額随契】

D. 民間事業者(4社)
3百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)電子航法研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
震災経費	実験用航空機調達	470			
震災経費	実験設備整備	116			
震災経費	測定車量調達	15			
計		601	計		
B.(独)電子航法研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
震災経費	実験インフラ設備復旧	46			
計		46	計		
C.(株)古川電子サービス			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
震災経費	復旧工事	22			
計		22	計		
D.(株)古川電子サービス			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
震災経費	廃棄物処理作業等	2			
計		2	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)電子航法研究所	研究開発業務を確実に遂行するため研究所の施設・設備の性能維持	601	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)電子航法研究所	研究開発業務を確実に遂行するため研究所の施設・設備の性能維持	46	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)古川電子サービス	復旧工事	22	4	97.32
2	日本電気(株)	研究用器材の製作等	20	1	97.90
3	(株)伸和総合設計	設計業務	1	3	43.02
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)古川電子サービス	廃棄物処理作業等	2	-	-
2	(株)高橋電気工業所	電気工事	1	-	-
3	(株)甲信商工	機材購入	0	-	-
4	日本レンタカーサービス(株)	自動車借上	0	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					